

# 大学教育開発研究センター・生涯学習教育機能開発研究部門の役割

大学教育開発研究センター 加藤かおり

## 1. 生涯学習と大学

仕事で学外へ出掛けていくことが多くなった。特に、新潟祭りに学生が参加する授業を始めたため、教育関係以外の地域の方と接する機会も増えた。そのような機会に、専門は生涯学習ですと自己紹介をして、「生涯学習って何ですか。」と聞きかえされたことは一度もない。ああ生涯学習ですかとすぐに納得されて、こちらが拍子抜けするほど、「生涯学習」という言葉が一般的に定着している。世界的に見ても、このような国はめずらしいと言えるだろう。

ところが、この「生涯学習」が、いまだ高齢者や主婦の余暇学習を中心とした地域社会で行われている学習活動のことだという思い込みも少なくない。大学に関して言えば、この延長線上に「大学の生涯学習機能すなわち公開講座のこと」という決めつけもある。多少詳しくて、「社会人入学を受け入れていること」が付け加えられる程度であろうか。これらの認識には、今大学の改革を考える上で重要な視点が欠けている。大学の学部教育や大学院教育もまた、生涯学習の過程の一部分であり、そこでの教育は学内のみならず学外、すなわち教育リソース（資源）としての地域社会との連携協力によって担われる（教育機能の統合）という視点である。

生涯学習が重視されるようになった背景に、現代社会の急速かつ多様な変化がある。この変化の中で人々が生き抜くための、そしてよりよく生きるための方策が、ただ一つ学習を続けること、すなわち生涯学習なのである。したがって、この文脈において学校教育が果たすべき役割とは、初等、中等、高等の段階に合わせて学習を続けるための基礎能力を培い、学習環境を整え、学習支援を行うこととなる。

生涯学習は、1990年代以降、日本を含め世界の教育政策の中心となった。これを受けて、学校教育体系の最終段階である高等教育に求められる役割は、初中等教育以後の人生の早い一時期に知識を授ける一過性の

教育の場から、原則として、中等教育後のすべての成人学習者が必要とするときに学習を支援する、地域社会の高度な学習拠点へと転換した。さらに、学習の連続という視点において、大学内と外（地域ならびに一般社会）とは遮断されるものではない。ここでの学習の連続とは、例えば、リカレント教育（教育を受けて職業につき、必要に応じて何度でも教育の場へもどる回帰教育）や、地域の生涯学習施設を利用したノンフォーマルな学習から大学でのフォーマルな学習へ移行し、修了後にまたノンフォーマルな学習を続けることなどがあげられる。このような視点において、大学と地域ならびに一般社会は、学習の連続を保証するための相互依存的な連携協力関係にあることが不可欠なのである。

大学は、その発祥の歴史において、宗教的・政治的自律や学問の自由を求め、独立した存在であることに意義を保ってきた。しかし、その存在意義が実社会との隔絶を生み、それゆえに、社会から存在意義を問われるようになったことは皮肉とも言える。

しかしながら、現在進みつつある大学の変革が学問の自由をすべて奪うわけではない。むしろ、変化の激しい社会にあって、大学の存在意義は、真実を求めるという意味での中立を保ち研究を重ねていくこと、その研究成果をもって社会にものごとの規範を具体的かつ積極的に提示し、刺激を与え、参加することにある。大学の社会参加において間接的とはいえ最も重要なものが、主体的自己学習能力ならびに研究成果に基づく高度な知識・技術を身に付けた学生を育成し、社会へ送り出すことである。

## 2. 生涯学習教育機能開発研究部門の役割

大学の生涯教育・学習機関としての役割、それは地域拠点大学を理念として掲げる新潟大学の目指すところでもある。その役割には大別して、(1)正規教育課程における生涯学習機能を果たすことと、(2)正規教育課

程外で行われる地域社会における学習機関としての教育サービスの提供があげられる。したがって、生涯学習教育機能開発研究部門部門の役割を一言でいうならば、これら大学が果たす生涯学習社会における役割の実現に資する調査・研究を行うことである。

具体的には、つぎのような役割を重視している。

#### (1) 正規教育課程における生涯学習機能の開発に資する調査・研究

第1に、教養教育における、自己学習力の育成（授業時間外の自主的学習）を促す授業開発のための調査研究があげられる。この自己学習力は生涯学習の基本となる能力である。

この背景には、昨今の学生にみられる自己学習力の低下がある。センターが実施した授業評価アンケート調査結果からも明らかであるように、新潟大学においても授業時間外の自主的学習時間数は不十分である。このことから、今後自主的学習を促す授業開発が教養教育改善の重要な課題となっている。

第2に、18歳入学人口のみならず、高等教育を必要とする成人学習者一般を対象とする教育機能、とりわけ教育カリキュラムの拡充のために、学内外の教育機能に関する調査研究を行うことがあげられる。

現在、新潟大学をふくめ多くの大学では、社会人入学の拡大、夜間部の開講、リカレント教育・リフレッシュ教育等の職業人再教育、単位互換・認定などの制度を導入し、生涯学習機能の拡充を図っている。このようなおもに制度面での変革は進展しつつあり、高等教育研究においても調査研究が進められている。

その反面、教育カリキュラムは従来の18歳入学者を対象とした教育プログラムの再編成にすぎない。今後は、現行のフルタイムベースからパートタイム制の導入を検討するなど、生涯学習の視点からの教育カリキュラムの創出が急がれる。この背景には、日本では、一般成人の教育は社会教育関連施設・機関等において、企業雇用者は企業内教育の場において行われてきた経緯があり、高等教育における成人教育研究ならびに成人教育のためのカリキュラム研究がほとんどなされてこなかったことがあげられる。

したがって、今後成人教育のニーズに対応した教育カリキュラムの開発をおこなっていくために、大学は

学内だけでなく、地域の社会教育機関・施設および民間企業等、地域の教育機能からの知見を活用するとともに、人材・情報など教育資源に関して、連携体制を構築する必要がある。

そのため、当部門では、地域の教育機能に関する現状の把握に努めている。

#### (2) 正規教育課程外での地域社会における教育サービスに関する調査・研究

地域社会における教育サービスの提供については、すでに全学で取り組む公開講座やテレビ公開講座、各学部・大学院での地域出前型連携講座などがある。これらの事業企画において、地域の生涯学習の動向ならびにニーズを把握し、寄与することがセンターの役割となっている。

### 3. 活動の現状

生涯学習教育機能開発研究部門は、具体的に以下のような活動を行っている。

- (1) 県立生涯学習推進センター等での生涯学習関連施設関係者の研修会等に参加し、地域の生涯学習政策ならびに推進状況等についての情報や資料収集を行う。
- (2) 学内の公開講座実施委員会委員として、全学公開講座の企画に参加、ならびにテレビ公開講座ワーキンググループとしてプログラムの企画を行っている（実施・運営は学生部学生課が担当）。また、当委員会からの派遣で、県立生涯学習推進センターが主催する、県内大学等との連携による「にいがた連携公開講座」実行委員会に参加している。これらの活動を通じ、実践的な立場での知見獲得に努めている。
- (3) センタープロジェクト研究として、新潟大学学生を対象に、「新潟大学と地域社会に関する意識調査」（平成13年 アンケート調査）を全学部の協力を得て実施した。この分析から学生を通しての大学と地域のかかわりの現状を把握し、学生からみた地域拠点大学としてのあり方などを探る。
- (4) 地域と連携した新しい授業（教養教育）「新潟学」の開発。地域社会と連携した授業計画を試行し、地域社会との新たな連携のあり方を探っている。
- (5) 科学研究補助金（若手研究 B）「地域社会における

大学開放のニーズに関する実証的研究」(平成 13～14 年度)を受けて、地域の生涯学習施設等でのヒアリング調査を実施する。さらに成人学習者対象の大学開放ニーズについてのアンケート調査、および地域企業事業主を対象にヒアリング調査を実施する予定である。

(6)センタープロジェクトとして全学教養教育での「学生による授業評価」を担当しており、現行カリキュラムの課題を分析していく。

(7)その他、センター専任教員が少数(とくに本年 10 月にいたるまで教授採用が遅れたこともあり)のため、教養教育改善における現行のカリキュラム改善などにも業務を広げ、他のセンター教員と一致協力して活動している。

#### 4. 今後の課題

今後の検討すべき課題は、まず、現在継続中の活動をふまえて、新潟大学における生涯学習機能に関する調査・研究をさらに深めていくことである。とりわけ、生涯学習社会に対応する正規教育課程の開放性に関する調査・研究が急がれる。開放性とは、現行の限定された場所や授業時間、履修制度など、フルタイムベースのカリキュラムの閉鎖性を改善することである。この開放性のうち、本学が地域拠点大学として果たしてどこまで開放可能であるのか(開放すべきなのか)、このことは大学の今後の方向性と密接にかかわっている。

さらに、この調査・研究を進めていくにあたっては、生涯学習機能に不可欠な連携協力を進めるネットワークを、学内のみならず大学を取り巻く地域社会にも構築し、これを一層拡充していくことが重要である。大学の開放性をめぐっては、ことに地域内の他の大学・短期大学等高等教育と連携し調整を図りながら、本学の立場を明確にしていくことが肝要である。

併せて、国外の生涯学習社会における大学等高等教育機関の動向、ならびに大学開放(特にカリキュラム開発面)に関する先行事例の把握に努め、本学におけるグローバルな視点からの生涯学習教育機能の開発に寄与したい。

生涯学習教育機能開発研究部門を含め大教センターは、現在、専任教員 3 名という小さな部局であるにもかかわらず、

扱う課題は、教養教育を中心に大学全体に関わる重要な案件や地域社会等と共同して取り組むべき課題など、その範囲は多岐に及んでいる。

したがって、センターのみでこれらの課題を担当することは困難であり、各学部の先生方、および事務職員の方々による支援が不可欠であり、さらに地域社会との協力関係なしにはことは進まない。幸いなことに、現在、センター教官の学内外における諸活動を通じて、点在するネットワークの入り口を見つけつつある。今後は、大学を拠点にこれを線で結び、関心ある人は出入りの自由な、大学と地域を結ぶ大きな輪に育てていきたい。

#### (参考文献・資料)

- 1) 喜多村和之『現代の大学・高等教育—教育の制度と機能』玉川大学出版部, 1999
- 2) 小野元之・香川正弘編著『広がる学び開かれる大学』ミネルヴァ書房, 1998
- 3) UNESCO : LEARNING : THE TREASURE WITHIN, 1996